

別冊（2020年度）

熊本市中小企業・小規模企業振興基本計画
令和二年度（2020年度）事業一覧

令和二年（2020年）3月

熊本市

1 令和二年度 重点事項

人材確保・育成の強化と新たなビジネス機会の創出等による地域経済の持続的発展

地域経済の更なる活性化に向け、重点課題である人材確保・育成、創業支援等の一層の強化を図り、復興需要が落ち着いた先の地域経済を支える新たな需要の創出に向けた取組を推進する。

- (1) 長期的視点も踏まえた「人材確保・人材育成」の強化
- (2) 民間活力の積極的活用等による創業支援と成長産業の振興
- (3) 街角景気等の的確な情報収集とデータ分析の強化

2 令和二年度 事業一覧（★：重点事業）

分野	事業名	担当課（室）	予算額（千円）
事業概要			
方向性1. 創業・事業承継の促進			
取組① 創業支援			
(1)	創業者チャレンジ支援・育成事業	商業金融課	1,000
創業機運の醸成ため大学生・専門学生向け起業スクールを開催する。あわせて、市内の創業支援施策をまとめた啓発冊子を制作し、更なる市内創業者数の増加を図る。			
(2)	くまもと森都心プラザ管理運営経費（ビジネス支援センター分）	商業金融課	42,478
常駐する中小企業診断士等により入居型インキュベーション施設である創業支援室を活用した創業支援や経営・融資等に関する窓口相談、専門家派遣、研修等中小企業の総合的な支援を実施する。			
(3)	創業ステップアップ支援助成	商業金融課	7,500
市内創業者に対し、3年間、必要な経費の一部を助成するとともに、熊本県信用保証協会、熊本商工会議所、熊本県商工会連合会が行う専門家派遣制度による経営支援を一体的に行う。			
★(4)	【新】ベンチャーピッチ事業	商業金融課	3,000
ベンチャー企業の更なる成長・発展に繋げるため、ビジネスモデルをベンチャーキャピタルや金融機関、事業会社等に対してプレゼンテーションする機会を提供し、資金調達や事業マッチングを促進させる。			
★(5)	【新】スタートアップによる行政課題解決事業	商業金融課	6,100
スタートアップの育成や新たな手法による行政課題の解決を図るため、行政課題解決に対し、公募型によるスタートアップによる実証実験のプログラムを実施する。			
(6)	【新】ビジネス支援あり方検討経費	商業金融課	20,000
本市におけるビジネス支援のあり方について令和元年度に実施している調査・分析に基づき、より効果的な起業・創業支援等を実施するため、本市の特性に合わせた支援策の立案等を行う。			
(7)	大学連携型起業家支援経費	商業金融課	12,500
くまもと大学連携インキュベータの入居者に対して最長5年の賃料補助を行う。熊本大学医学・薬学部から生まれるライフサイエンス分野等を中心とする大学の研究成果の事業化を目指し、入居企業の円滑な成長を支援する。			

分野	事業名	担当課(室)	予算額(千円)
事業概要			
取組② 事業承継支援			
(1)	【新・再掲】ビジネス支援あり方検討経費	商業金融課	20,000
本市におけるビジネス支援のあり方について令和元年度に実施している調査・分析に基づき、より効果的な起業・事業承継等を実施するため、本市の特性に合わせた支援策の立案等を行う。			
(2)	利子補給金	商業金融課	933
中小企業者の資金調達の円滑化を図るため、事業承継を含む本市の融資制度を利用した者に対し利子の一部又は全部を補給する。			
(3)	信用保証料補給金	商業金融課	32,000
中小企業者の資金調達の円滑化を図るため、事業承継を含む本市の融資制度を利用する際にかかる信用保証料の一部又は全部を市が補給し、制度利用者の負担を軽減する。			
方向性2.新たな事業活動の促進			
取組③ 技術革新・生産性向上支援			
(1)	医療・介護・健康サービス産業支援経費	産業振興課	3,610
今後成長が期待される医療・介護・健康サービス産業の振興を図るため、医工連携に関する取組を支援する。			
(2)	新製品・新技術研究開発助成事業	産業振興課	5,850
中小企業者等の競争力を高め新事業や新分野への進出を促進するため、中小企業者等が実施する新製品・新技術の研究開発事業に対して経費の一部を助成し、独自の優れた製品・技術を持つ地場企業の育成を図る。			
(3)	産学連携支援事業	商業金融課	5,473
大学等研究機関と地元企業の共同研究等による新製品開発や新事業創出を目的として、産学連携コーディネータの配置、月1回程度の小規模マッチング会の開催により、イノベーションの推進、技術力の向上を図る。			
(4)	技術力向上支援経費	産業振興課	1,630
本市の製造業の生産技術、製品開発力を高めることを目的として、産学官で構成する技術研究団体への支援を行う。			
★(5)	【新】介護ロボット研究開発支援経費	産業振興課	3,000
ものづくり企業が取り組む現場ニーズに基づいた実用的な介護ロボットの研究開発に要する経費の一部を助成することで、製品化へ向けた動きを支援する。			
★(6)	【新】成長産業コラボレーション促進経費	産業振興課	2,500
ビジネスパートナーを発掘するためのプレゼンテーション会の開催など、クリエイターやものづくり企業などの交流・連携を促進することで、イノベーションや付加価値の創出を図る。			

分野	事業名	担当課（室）	予算額（千円）
	事業概要		
★(7)	企業立地促進事業	産業振興課 企業立地推進室	965,000
	本市の優れた投資環境や補助制度を広く内外にPRし、企業立地を促進させることで、市民の雇用機会の増大、地域経済の更なる活性化を図る。		
(8)	企業誘致戦略事業	産業振興課 企業立地推進室	2,200
	投資意欲が高く、地方への進出可能性が高い企業に対し、早期にアプローチを行うため、展示会への出展やホームページ等を活用した戦略的な広報活動を実施する。		
(9)	首都圏企業誘致活動経費	産業振興課 企業立地推進室	3,200
	首都圏に本社を置く企業の誘致を促進するため、企業訪問や展示会への出展等、企業誘致活動を展開する。		
(10)	立地企業支援事業	産業振興課 企業立地推進室	1,350
	進出企業と地元経済界及び進出企業相互のネットワーク構築や雇用確保を支援。また、企業が抱える課題や要望等を聞き取り、立地環境の整備・改善につなげる。		
★(11)	【新】民間コワーキングスペース連携事業	商業金融課 産業振興課 企業立地推進室	1,000
	新たな産業と仕事の創出を図り、本市経済の活性化のため、本市に立地を検討する企業が本市の事業環境把握のために、お試しとして一定期間コワーキングスペースの利用料を補助する。		
取組④ 販路開拓・消費拡大支援			
(1)	地場企業販路拡大支援事業	産業振興課	4,800
	中小企業者の販路開拓・販路拡大を支援するため、製造業を主体とした中小企業者等が実施する展示会や商談会への出展事業に対して、出展小間料、小間装飾費等必要な経費の一部を助成する。		
(2)	物産振興経費	産業振興課	570
	本市物産の宣伝及び販路拡大を行うことを目的として、熊本県物産振興協会及び熊本市物産振興協会への負担金を交付する。		
(3)	経済国際化促進経費	産業振興課	4,254
	本市経済の国際化に寄与することを目的として、貿易相談をはじめ海外情報の収集、提供等を行う貿易関係機関（熊本県貿易協会、日本貿易振興機構（JETRO）等）に対して負担金を交付する。		
(4)	熊本港利用促進経費	産業振興課 企業立地推進室	105,210
	熊本港を国際貿易で利用する荷主への助成を行うことで、同港の貨物量の増加を図り、航路の増便及び利便性の向上を目的とする。加えてポートセールス協議会の活動を支援することで、認知度向上と他の港との競争力強化を図る。		
(5)	観光戦略経費	観光政策課	98,700
	WEBや観光案内所における観光情報の発信や、国内をターゲットとした誘客プロモーションを行うことにより、本市への誘客を図る。		

分野	事業名	担当課（室）	予算額（千円）
	事業概要		
★(6)	熊本誘客プロジェクト経費	観光政策課	30,000
	2019年（令和元年）10月の特別公開（第1弾）で策定したコンセプトに基づく事業の継続的な展開により、熊本城特別公開を強くアピールするとともに、周遊喚起やリピーターを増やす取組を促進させる。		
★(7)	欧米豪市場誘客対策経費	観光政策課	10,000
	滞在期間が長く、観光消費額の大きい欧米豪州からの誘客を強化するため、日本の歴史文化を体験できるようなメニューの開発を行うとともに、インターネット上のメディア等を効果的に活用するデジタルプロモーションを継続的に実施する		
★(8)	国際観光重点地域推進経費	観光政策課	50,000
	本市観光を代表する観光地であり、既に多くの外国人観光客が訪れている「熊本城」、「水前寺成趣園」及びその周辺エリアを国際観光重点地域に指定し、外国人受入環境の整備に重点的に取り組む。		
(9)	食の販路拡大・プロモーション事業	農業政策課 農水ブランド戦略室	32,000
	熊本の農水産物等の販路拡大やブランド化を推進するため、国内外に向けてプロモーションを行うとともに、農漁業者や食品関連事業者等に対して農商工連携等による高付加価値化の支援や商談機会を提供する。		

方向性3.経営基盤の強化

取組⑤ 人材の育成及び確保

★(1)	移住促進雇用対策事業	経済政策課	22,000
	人手不足の解消と人口減少社会の到来を見据え、WEBサイトや移住交流会等イベントによる移住促進プロモーションの展開及び移住定住アドバイザーによる極め細やかな移住相談対応により、移住促進と労働力人口の増加を図る。		
(2)	地方創生移住支援事業	経済政策課	50,000
	東京圏から本市へ移住し、就職・起業した者へ、移住支援金を給付することにより熊本圏域の労働力人口の増加と移住促進を図る。		
★(3)	【新】連携中枢都市移住支援事業	経済政策課	5,700
	連携中枢都市圏が連携して移住促進プロモーションを行うことにより、経費削減効果及び広報相乗効果を図る。		
(4)	U I J ターンによる人材確保支援事業	経済政策課 しごとづくり推進室	12,900
	県外求職者に対し、熊本市内の企業を知る合同就職面談会を実施するとともに、就職等に関する的確な情報提供・相談体制を整えたU I J ターンサポートデスクを運営することで、U I J ターン就職の促進と人材の確保を図る。		
(5)	障がい者・母子家庭の母等の雇用対策経費	経済政策課 しごとづくり推進室	2,000
	障がい者・母子家庭の母の雇用促進を図るため、市内に事業所を有する事業主が、市内在住の障がい者（身体・知的・精神）、母子家庭の母等を継続して雇用した事業所に対して雇用奨励金を交付する。		
(6)	人手不足・多様な働き方支援就職面談会事業	経済政策課 しごとづくり推進室	1,900
	各産業分野における深刻な人手不足解消に向け、労働分野に精通した民間職業紹介事業者と協定によって連携し、お互いの強みを生かした合同就職面談会を市庁舎14階ホールを活用し年間最大20回実施する。		

分野	事業名	担当課(室)	予算額(千円)
	事業概要		
(7)	職業訓練センター管理運営経費	経済政策課 しごとづくり推進室	22,610
	求職者や失業者を対象とした再就職のための職業訓練や、中小企業で働く従業員を対象とした各種職業能力開発訓練等を実施し、若年技能者の確保・育成や技能者の技能・技術の向上を図る。		
(8)	雇用福祉一般行政経費	経済政策課 しごとづくり推進室	517
	本市産業の発展に尽くした技能者を表彰することで、広く社会一般に技能尊重の機運を浸透させ、技能者の地位及び技能水準の向上を図る。		
(9)	産業人材育成支援事業	経済政策課 しごとづくり推進室	6,380
	介護職員実務者研修の実施や、職業訓練受講料を助成するなど、求職者や在職者に対する人材育成に取り組む。		
(10)	外国人材雇用推進事業	経済政策課 しごとづくり推進室 産業振興課	2,700
	地場企業における人材不足の解消及びグローバル化を推進するため、外国人労働者の日本語習得支援や外国人留学生と地場企業との交流会等を実施する。		
★(11)	【新】みらい創造青少年キャリア育成支援事業	経済政策課 しごとづくり推進室	3,000
	地元企業を取り巻く社会構造を、企業と生徒がオンライン上で意見交換しながら一緒に学習することで、地元企業の認知度向上を図り、若年者の県外流出の抑制と人材の定着を図る。		
★(12)	【新】若者人材地元定着推進助成金	経済政策課 しごとづくり推進室	4,000
	若者が市内の企業を知らずに市外流出することが人手不足の一因となっているため、地元定着に資する事業を助成し、人手不足解消を図る。		
取組⑥ 経営向上・安定のための支援			
(1)	中小企業団体等助成経費	商業金融課	49,671
	中小企業者の経営支援を目的として、熊本商工会議所・各商工会・熊本県中小企業団体中央会等、中小企業者の経営革新や技術の改善のための事業を行う団体に対して、その事業に必要な経費に対し補助を行う。		
(2)	損失補償金	商業金融課	28,000
	中小企業者の資金調達の円滑化を図るため、信用保証協会が代位弁済を行ったもののうち、日本政策金融公庫が補填した元金の残りの一部又は全部を、本市と信用保証協会の間における損失補償契約に基づき補填する。		
(3)	【再掲】利子補給金	商業金融課	933
	中小企業者の資金調達の円滑化を図るため、本市の融資制度を利用した者に対し利子の一部又は全部を補給する。		
(4)	【再掲】信用保証料補給金	商業金融課	32,000
	中小企業者の資金調達の円滑化を図るため、本市融資制度を利用する際にかかる信用保証料の一部又は全部を市が補給し、制度利用者の負担を軽減する。		

分野	事業名	担当課（室）	予算額（千円）
	事業概要		
(5)	中小企業対策融資保証料補助	商業金融課	10,000
	中小企業者の資金調達の円滑化を図るため、本市の融資制度に関して、信用保証協会が保証料率を基本料率より引き下げて債務の保証を実施する場合に、一般保証料より低減されている分の差額を信用保証協会に補助する。		
(6)	中小企業研修派遣助成経費	商業金融課	794
	中小企業の人材育成を支援するため、市内中小企業者やその従業員が中小企業大学校等の市外公的機関で行われる専門的・体系的な研修を受講する際にかかる旅費相当額の半額を補助する。		
(7)	二重債務軽減対策事業	商業金融課	5,900
	複数の債務を抱える熊本地震特別融資の利用者が、市の制度融資により借換（借換一本化）を行う場合の利子を補給する。		
(8)	【新・再掲】ビジネス支援あり方検討経費	商業金融課	20,000
	本市におけるビジネス支援のあり方について令和元年度に実施している調査・分析に基づき、より効果的な起業・創業支援等を実施するため、本市の特性に合わせた支援策の立案等を行う。		
取組⑦ 事業継続リスクへの対応			
(1)	県と連携したBCP策定支援	産業振興課	-
	熊本県が行っているBCP策定支援と連携し、熊本市内の中小企業に対して認知度の向上・普及啓発を図る。		
取組⑧ 商店街の振興			
★(1)	【新】景気ウォッチャー調査経費	経済政策課	2,500
	復興需要の剥落による景気の動向や、桜町の大型商業施設の開業による人の流れ、売上の変化等についてアンケート調査を行い、街角景気の基礎資料として広く公開する。		
★(2)	【新】中心市街地入込客流動等調査経費	経済政策課	5,400
	復興需要の剥落による景気の動向や、桜町の大型商業施設の開業による人の流れ、売上の変化等についての調査及びデータ分析を行い、将来の施策展開につなげる。		
(3)	中心商店街地区魅力向上事業	商業金融課	5,000
	音楽・舞踏・大道芸等ストリートパフォーマンス活動を支援することによって、中心市街地の賑わいを生み出し、感性ある街づくりを支援する。		
(4)	中心市街地活性化協議会支援	商業金融課	4,000
	中心市街地活性化の総合的かつ一体的な推進のため、中心市街地活性化基本計画の策定や、計画推進に必要な事項を協議する「中心市街地活性化協議会」に対して負担金を交付する。		
(5)	桜町・花畑周辺地区賑わい創出事業	商業金融課	4,600
	中心市街地への集客力を高めるとともに賑わいを創出するため、官民一体となって、桜町地区周辺において飲食店の出店や、産地直送の農産物の販売等を行う「城下町大にぎわい市」の開催に対して負担金を交付する。		

分野	事業名	担当課（室）	予算額（千円）
	事業概要		
(6)	商店街活性化対策事業	商業金融課	29,000
	商店街等が実施する活性化のためのイベント事業、インバウンド対応事業、空き店舗活用事業等に対し助成を行い、地域全体の賑わい創出や課題の解決、交流拠点としての商店街の役割強化を図り、地域経済の活性化に繋げる。		
(7)	商店街共同施設電気料助成事業	商業金融課	4,700
	商店街の環境整備・共同事業を促進することによる商店街の活性化を図るため、商店街が管理する街路灯等の電気料金の一部を助成する。		
★(8)	商店街通行量調査事業	商業金融課	1,900
	市内主要商業地の利用状況、現状と推移を歩行者通行量の面から把握し、本市の商業振興、商店街の活性化に資することを目的に、中心商店街及び熊本駅・地域商店街等の市内主要商業地を通過する歩行者数を計測する。		
(9)	ファッションの街くまもと魅力創出事業	産業振興課	3,100
	若者・女性への訴求効果が高いファッションイベントを、関連業界、中心商店街、行政が連携し、継続的に開催することで、女性や若者が夢を持ち、熊本での就業・起業の機運を醸成し、ファッション関連産業の振興、地域経済活性化に繋げる。		
(10)	TGC熊本関連経費	産業振興課	12,330
	熊本地震からの復旧・復興、ファッションを通じた「まちづくり・ひとづくり・しごとづくり」、インバウンド等交流人口の拡大のため、国内最大級のファッション・フェスタであるTGC（東京ガールズコレクション）及び関連イベントを開催する。		

方向性4.受注機会の増大

取組⑨ 受注機会の増大に向けた支援

(1)	計画的な発注	契約政策課 工事契約課	-
	【物品購入】四半期毎に160万円（修理においては100万円）を超える物品購入（修理）の予定について、市役所内各課へ照会を行い計画的な発注に努めるとともに、年度末に行う翌年度分の照会結果については、1,000万円以上の案件を熊本市電子入札システムホームページにて公表することで受注機会の増大を図る。 【公共工事】予定価格が250万円を超える公共工事については、四半期毎に発注見通しを熊本市電子入札システムホームページで公表し、業者の受注機会の拡大及び計画的な受注に努める。		
(2)	適正な予定価格等の設定	契約政策課 工事契約課・技術管理課	-
	【公共工事等】予定価格の設定に際しては、市場における労務費及び資材等の取引価格、施工の実態等を的確に反映した積算を実施する。 【物品購入、業務委託等】積算基準が明確でない発注案件については、実勢価格を調査するほか、業者から参考見積を徴取するなどして、適正な予定価格の設定を行う。		
(3)	地場企業優遇の評価項目の設定	工事契約課	-
	総合評価（技術提案型）は試行中であり、評価項目は各案件毎に設定することとなるが、評価項目例の中には「熊本市内に本店を有する」場合に加点を行う項目を設定する。		
(4)	総合評価方式の運用等による地場企業の育成	工事契約課	-
	総合評価（技術提案型）は試行中であり、評価項目は各案件毎に設定することとなるが、評価項目例の中には「地場企業の活用」の際に加点を行う項目を設定する。		

分野	事業名	担当課（室）	予算額（千円）
	事業概要		
(5)	地場企業への優先発注	契約政策課 工事契約課	-
	<p>物品購入にあたっては、条件付一般競争入札で行う場合（WTO協定に基づく特定調達契約の対象となるものを除く。）には、原則として「本店又は営業所等の所在地が市内にあること」を入札参加資格とし、指名競争入札を行う場合には、「市内に本社を有する者」を優先的に指名し、次に「市内に営業所等を有する者」、「市内に本社、営業所等を有しない者」の順に指名することとし、地場企業への優先発注を図る。</p> <p>公共工事の一般競争入札・指名競争入札において、特殊なもの、高度な技術力を要するものを除き、原則、「熊本市内に本店を有する者であること。」を競争入札参加資格とする。</p>		
(6)	官公需法の規定に基づく契約実績の公表	産業振興課	-
	「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」の規定に基づいた中小企業者への契約状況を公表することにより、受注機会の確保に取り組む。		
(7)	「国等の契約の基本方針に準じた措置の実施」の周知	産業振興課	-
	経済産業大臣名の要請文【「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」に準じた措置の実施について】について、市役所内各部署への周知を行う。		

方向性5.小規模企業の振興

取組⑩ 小規模企業の持続的な発展に向けた支援

(1)	中小企業活性化会議運営経費	経済政策課	386
	熊本市中小企業振興基本条例に基づき設置する「中小企業活性化会議」の運営等を行う。		
(2)	【再掲】新製品・新技術研究開発助成事業	産業振興課	5,850
	中小企業者等の競争力を高め新事業や新分野への進出を促進するため、中小企業者等が実施する新製品・新技術の研究開発事業に対して経費の一部を助成し、独自の優れた製品・技術を持つ地場企業の育成を図る。小規模企業重点枠あり。		
(3)	小規模企業に配慮した小規模修繕の発注	契約政策課	-
	本市が発注する施設の小規模な修繕（内容が軽易で、かつ、履行の確保が容易であると認められる施設の修繕で、1件の予定価格が30万円以下のもの）について、熊本市工事競争入札参加有資格業者名簿等に登録していない市内の小規模業者の受注機会を拡大することで、本市経済の活性化を図る。		

※記載内容・計画は2020年3月末日時点のものであり、各事業の進捗や社会情勢等に応じて変更になる場合があります。